事業番号　0040 － 05

令和2年度セグメントシート（　国民生活センター　）

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（研修事業）			担当部局庁	消費者庁	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長　太田　哲生
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方						
根拠法令（具体的な条項も記載）	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①消費生活相談員等の能力・意識の向上等による消費者行政の充実のため ②消費者教育に関する研修の推進を支援するため ③企業の消費者志向の向上に資するため					
事業概要（5行程度以内。別添可）	消費生活に関わる以下の研修を実施している。 ① 地方公共団体の消費生活相談員を対象とした研修（地方開催を含む） ② 地方公共団体の消費者行政職員を対象とした研修 ③ 消費者団体、一般消費者等を対象とした研修 ④ 小学校、中学校、高等学校の教員等を対象とした研修 ⑤ 企業の消費者関連部門の職員を対象とした研修 さらに、「消費生活相談員資格試験」を実施している。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		220	247	236	278	
	執行額	運営費交付金	220	247	236		
		補助金等	－	－	－		
		その他	39	36	28		
		計	259	283	264		
	運営費交付金収益の割合		84.9%	87.3%	89.4%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		260	282	264		
	執行額		253	288	258		
	執行率		97%	102%	98%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
【支出】			
業務経費	179		
一般管理費			
人件費	140		
【収入】			
その他	▲ 41	0	
計	278	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	従来から実施している消費者行政職員研修、消費生活相談員研修について、事例検討・参加体験型研修を取り入れ、コース数を増やす。	消費者行政職員研修、消費生活相談員研修のうち、相模原事務所研修施設及び徳島県内で実施する研修の受講者数	成果実績	人	3,839	3,586	3,465		
			目標値	人	3,816	3,673	3,673		3,673
			達成度	%	100.6	97.6	94.3		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	「企業職員研修」のコース内容を実務に役立つものとするため、消費者関連法令等の解説や、ケーススタディ等を消費者庁と協力して実施する。	事業者を対象とした研修の受講者数	成果実績	人	184	420	160		
			目標値	人	504	229	229		229
			達成度	%	36.5	183.4	69.9		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	消費生活専門相談員資格認定試験の第1次試験を全国15箇所以上で実施する。 ※平成28年度から消費生活相談員資格試験	試験実施箇所数	成果実績	箇所	20	20	20		
			目標値	箇所	15	20	20		20
			達成度	%	133.3	100	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	地方公共団体の消費生活相談員や企業の消費者関連部門の職員等を対象に消費生活に関わる各種研修を実施。	活動実績	回	105	103	90		
		当初見込み	回	77	91	93	96	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費者行政職員等を対象とした研修実施に係る経費／研修コース数	単位当たりコスト	円	739,611.2	715,777.6	736,423.4		
		計算式	円/回	77,659,181/105	73,725,092/103	66,278,104/90		

独法等所管部局による点検・改善

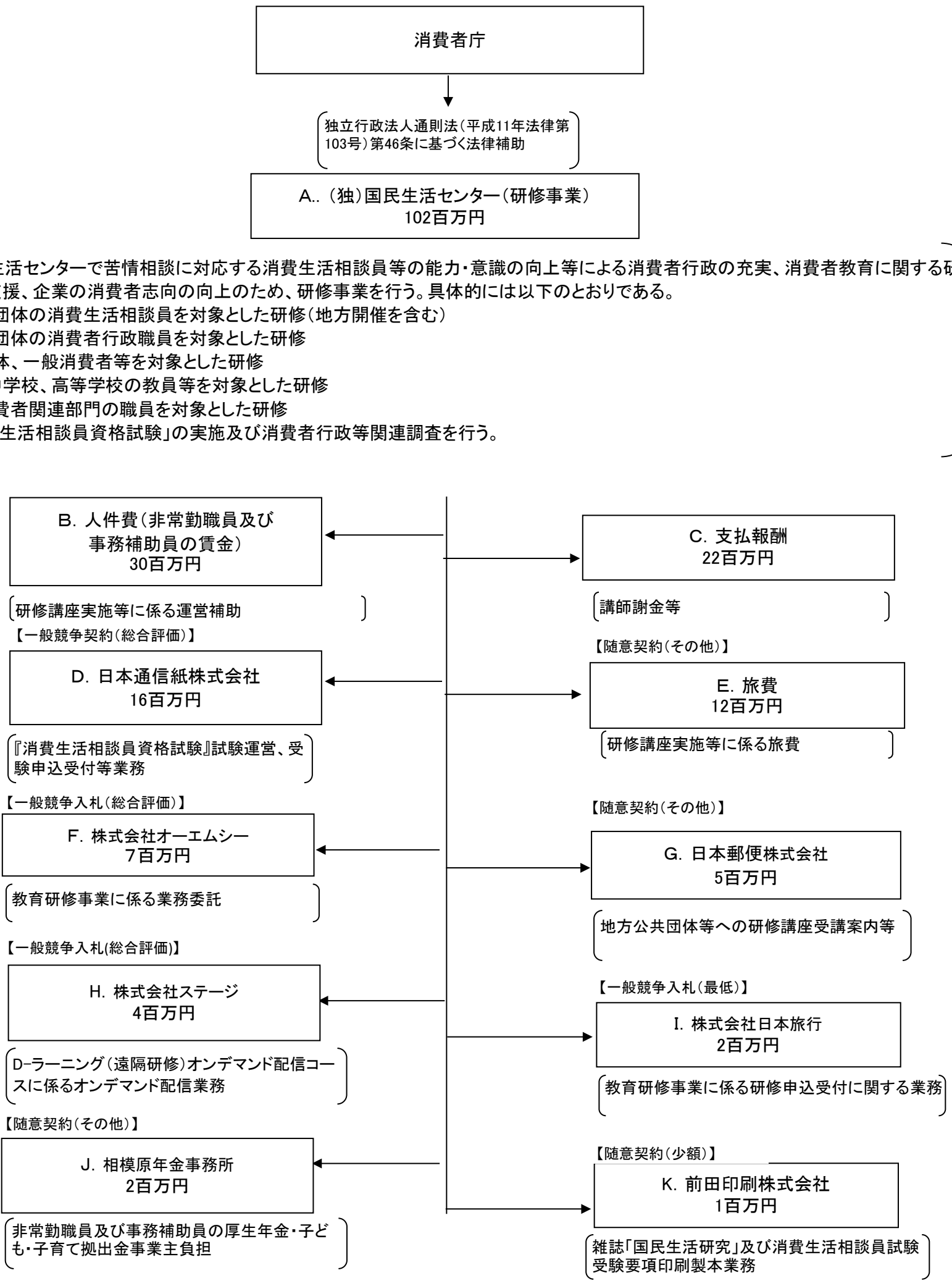
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者行政の充実のため、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員の研修を実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員といった幅広い対象への専門的な研修は、地方公共団体や民間等には実施することが困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的実施機関として、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員への研修を実施することによって、消費者行政の充実が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一者応札になっているものや競争性のない随意契約になっているものについても、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者行政の充実のため、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員の研修を実施してするための経費であり、国として推進すべき事業を（独）国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成27年度から利用を再開した研修施設において、消費生活相談員、行政職員、消費者団体、一般消費者、教員、企業職員といった幅広い対象への研修を実施している。
	改善の方向性	引き続き、相模原研修施設を活用した研修を行うとともに、地方開催の研修の拡充についても検討する。また、受講者の参加意欲を高めるような有益かつニーズに応える研修を実施する。さらに、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※職員人件費134百万円は除外している。

※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）国民生活センター（研修事業）

費　目	使　途	金　額（百万円）
運営費交付金	研修事業の運営に関する経費	102
計		102

B.人件費（非常勤職員及び事務補助員の賃金）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	非常勤職員賃金	26
人件費	事務補助員賃金	4
計		30

C.支払報酬

費　目	使　途	金　額（百万円）
支払報酬	講師謝金等	22
計		22

D.日本通信紙株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	『消費生活相談員資格試験』試験運営、受験申込受付等業務	16
計		16

E.旅費

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	研修講座実施等に係る旅費	12
計		12

F. 株式会社オーエムシー

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	教育研修事業に係る業務委託	7
計		7

G.日本郵便株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	地方公共団体等への研修講座受講案内等の郵送代	5
計		5

H.株式会社ステージ

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	D-ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コースに係る映像コンテンツ制作費用	3
外部委託費	D-ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コースに係るオンデマンド配信業務費用	1
計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.（独）国民生活センター（研修事業）

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（独）国民生活センター	4021005002918	研修事業の運営費に関する経費	102	運営費交付金交付	－	－	
2								
28								
29								
30								

B.人件費（非常勤職員及び事務補助員の賃金）

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	非常勤職員	－	研修講座実施等に係るカリキュラム作成等業務	26		－	－	
2	事務補助員	－	研修講座実施等に係る運営補助	4		－	－	
3								

C.支払報酬

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	研修講座講師等	－	研修講座の講師謝金	22		－	－	
2								

D.日本通信紙株式会社

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本通信紙株式会社	7010501010507	『消費生活相談員資格試験』試験運営、受験申込受付等業務	16	一般競争契約 （総合評価）	1	90%	
2								

E.旅費

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	研修講座講師等	－	研修講座講師等の旅費	12	随意契約 （その他）	－	－	
2								

F.株式会社オーエムシー

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	教育研修事業に係る業務委託	7	一般競争契約 （総合評価）	－	－	
2								

G.日本郵便株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本郵便株式会社	1010001112577	地方公共団体等への研修講座受講案内等の郵送代	5	随意契約 （その他）	－	－	
2								

H.株式会社ステージ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ステージ	3013301015869	D-ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コースに係る映像コンテンツ制作費用	3	一般競争契約 （総合評価）	－	－	
2	株式会社ステージ	3013301015869	D-ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コースに係るオンデマンド配信業務費用	1	一般競争契約 （総合評価）	－	－	
3								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑